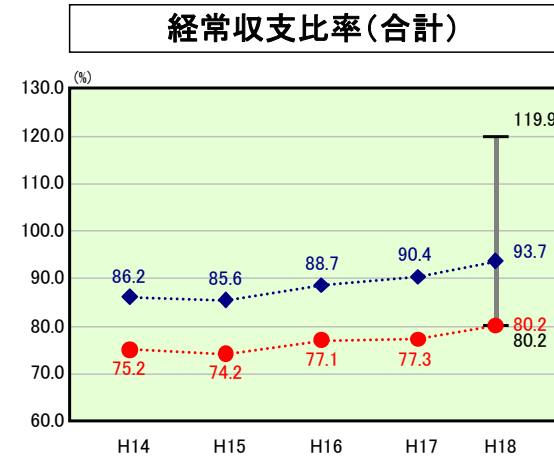


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小諸市

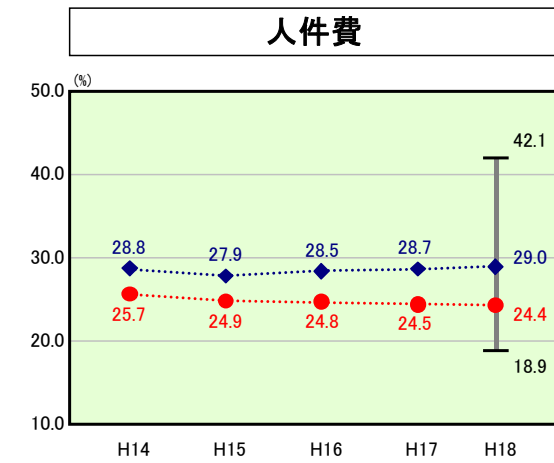
経常収支比率の分析



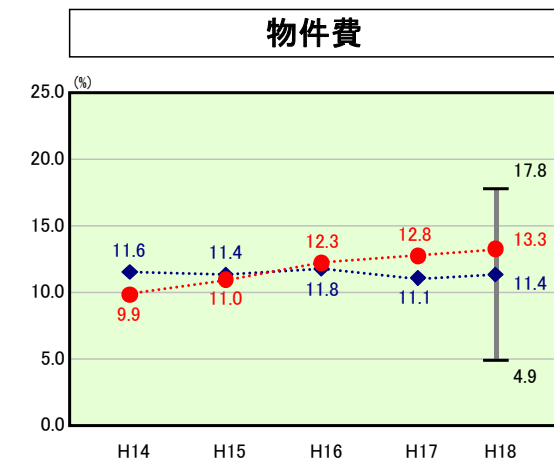
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	44,394人(H19.3.31現在)
面積	98.66 km ²
歳入総額	16,679,731千円
歳出総額	16,137,047千円
実質収支	469,631千円

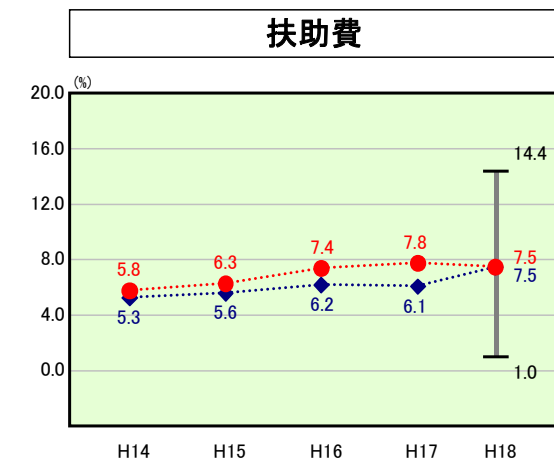
H18類似団体内順位 1/132
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



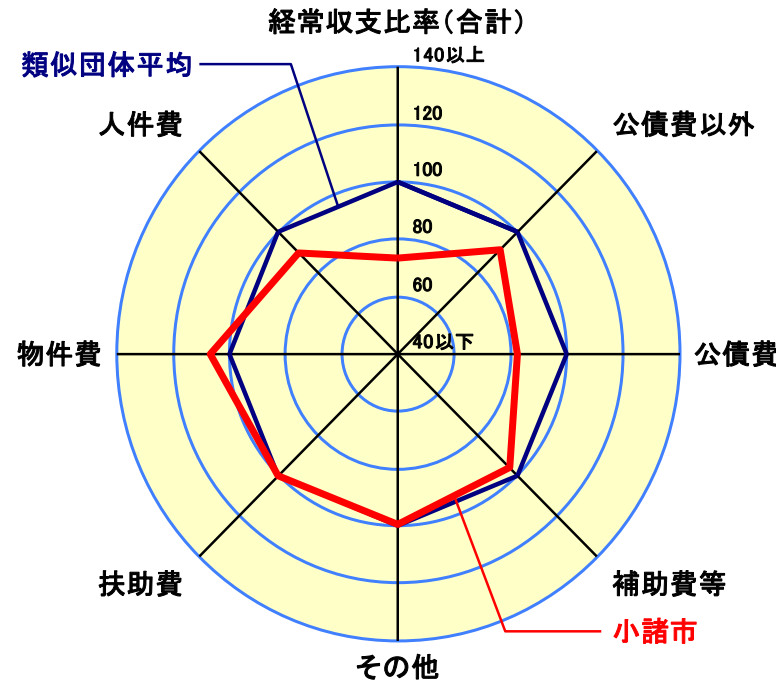
H18類似団体内順位 22/132
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

経常収支比率全体では、類似団体内1位ですが、人件費・公債費等義務的経費の比率が比較的低いのが主な要因です。物件費の比率が高くなっているのは、可燃ごみ処理、ごみ収集運搬業務を民間委託しているためですが、ごみの分別化、再資源化を進め、コスト削減に努めています。上昇している項目の主な要因として、一部事務組合に対する負担金、特別会計繰出金の増加があり、今後も増える見込であることから、全般的に徹底した経費削減に努め、比率水準を維持していくよう努めます。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

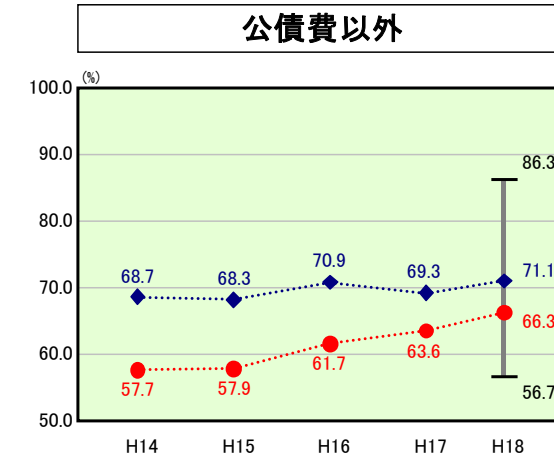
集中改革プランの定員適正化計画を実施してきた結果、類似団体と比較して職員数が少なくなっており、また、団塊世代の定年退職者数も比較的小さいことから低水準となっています。引き続き定員・給与水準の適正化に努めていきます。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

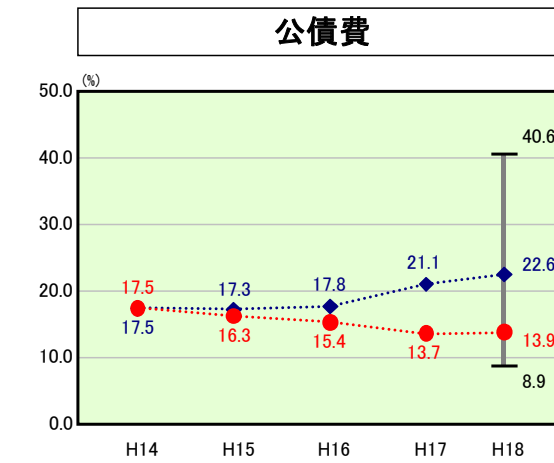
投資事業の計画的実施により新発債の発行を抑制してきたことや、積極的な繰上償還の結果、良好な数値となっていますが、今後予定される大型事業、また、下水道事業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、負担金の増加が見込まれることから、実質公債費比率は上昇していくことが予想されます。計画的な起債発行に努め、プライマリーバランスの黒字を維持し、比率の上昇を抑えるよう努めます。

【普通建設事業費の分析】

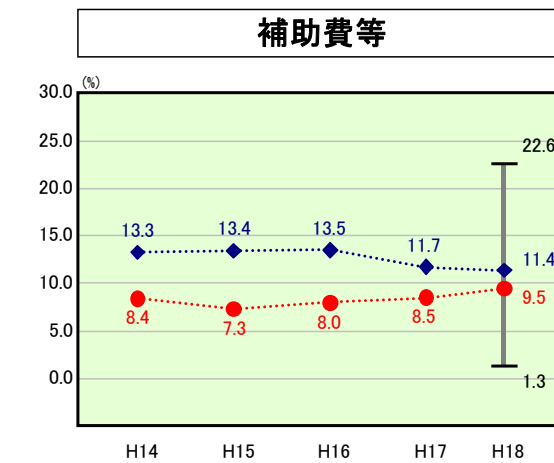
行政改革を推進し、経常経費の削減により生み出した財源を、子どもセンターの建設や、小学校耐震事業、道路新設改良維持費など「身近な社会資本整備」に投入したため平成18年度は増加し、類似団体平均を上回りました。歳入の大幅増が見込めない中、一層の合理化を進め、限られた財源の重点配分による必要最小限の投資に抑えていきます。



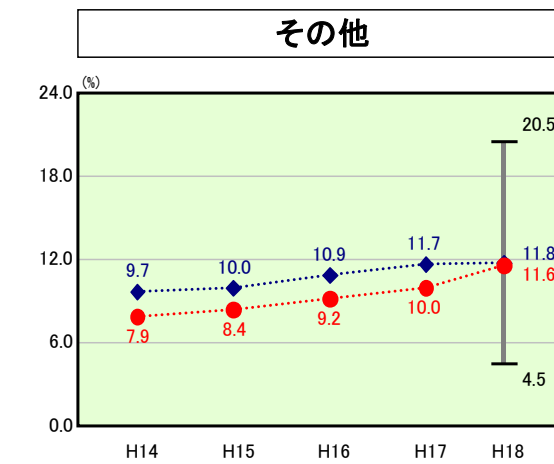
H18類似団体内順位 30/132
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 4/132
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



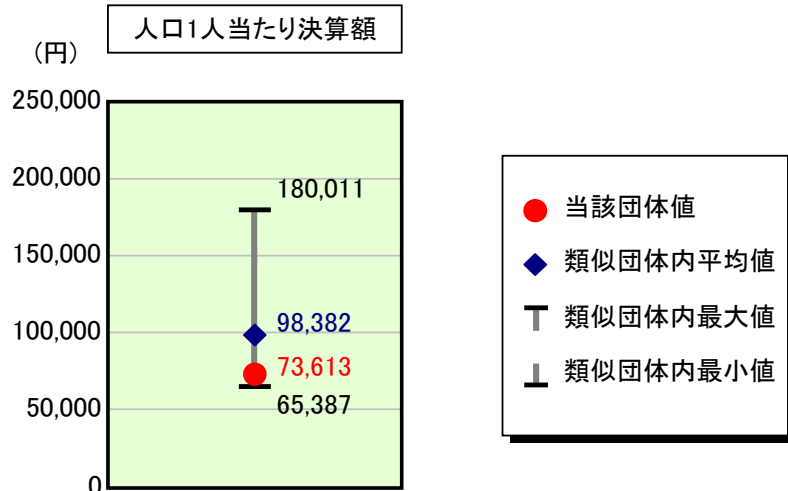
H18類似団体内順位 47/132
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 65/132
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



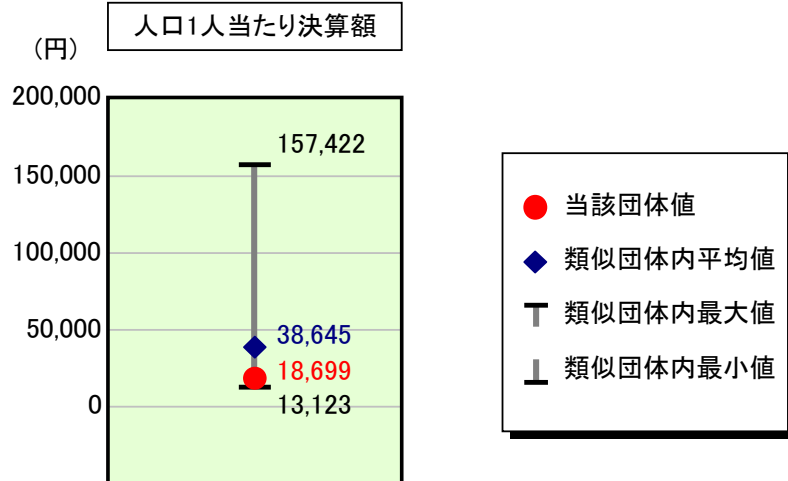
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,864,491	64,524	88,044	▲ 26.7
賃金(物件費)	142,291	3,205	4,518	▲ 29.1
一部事務組合負担金(補助費等)	432,335	9,739	10,189	▲ 4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,323	97	512	▲ 81.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,571	2,333	3,339	▲ 30.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,233	1,469	1,951	▲ 24.7
▲退職金	▲ 344,266	▲ 7,755	▲ 10,172	▲ 23.8
合計	3,267,978	73,613	98,382	▲ 25.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	9.60	▲ 2.32
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

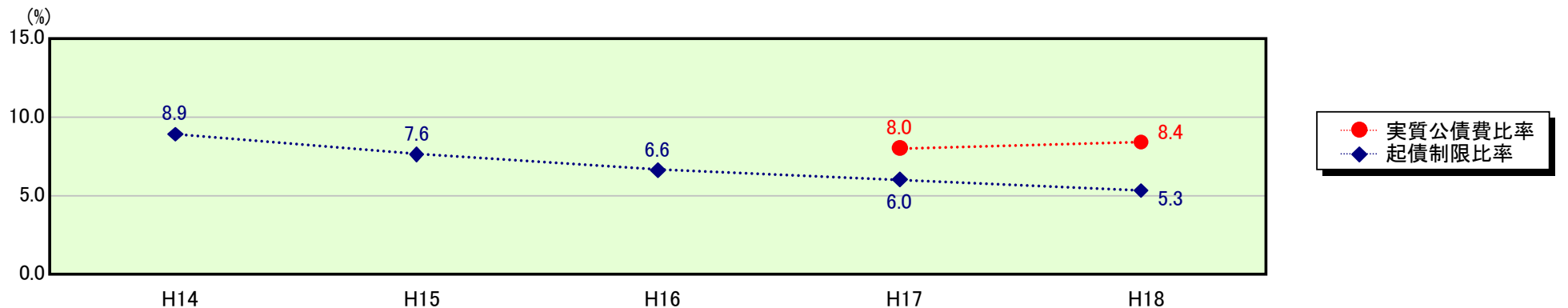
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

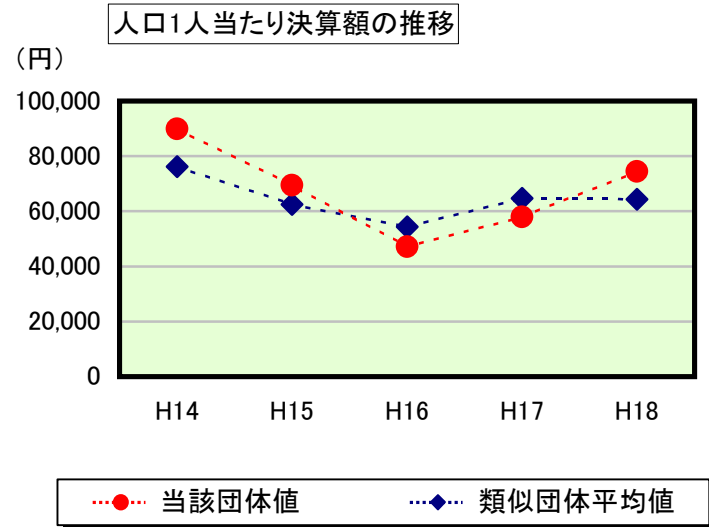
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,383,494	31,164	60,200	▲ 48.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675,760	15,222	13,851	9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,207	1,446	4,358	▲ 66.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,398	730	2,323	▲ 68.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,325,729	▲ 29,863	▲ 42,157	▲ 29.2
合計	830,130	18,699	38,645	▲ 51.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,036,274	89,863	5.9	76,240	▲ 7.9	13.8
うち単独分	2,317,985	51,607	0.9	49,489	▲ 6.9	7.8
H15	3,104,701	69,449	▲ 22.7	62,464	▲ 18.1	▲ 4.6
うち単独分	2,063,508	46,158	▲ 10.6	40,801	▲ 17.6	7.0
H16	2,102,228	47,179	▲ 32.1	54,368	▲ 13.0	▲ 19.1
うち単独分	1,500,729	33,680	▲ 27.0	38,585	▲ 5.4	▲ 21.6
H17	2,573,355	57,930	22.8	64,690	19.0	3.8
うち単独分	1,665,502	37,493	11.3	39,427	2.2	9.1
H18	3,303,029	74,403	28.4	64,305	▲ 0.6	29.0
うち単独分	1,769,962	39,869	6.3	34,136	▲ 13.4	19.7
過去5年間平均	3,023,917	67,765	0.5	64,413	▲ 4.1	4.6
うち単独分	1,863,537	41,761	▲ 3.8	40,488	▲ 8.2	4.4